

# アルミニウム関連産業を中心とした 日本企業の海外展開

## —岐阜県企業の海外進出の概況—

三 和 元\*

- I 本稿の目的
- II 日本企業の海外展開
- III アルミニウム産業の海外展開
- IV 海外展開の実態分析—中国の場合
- 1. 概況
- 2. 輸送機器
- V 岐阜県企業の海外進出
- VI むすび

### I 本稿の目的

日本の国際収支は、2011年から貿易サービス収支が赤字化し、第1次所得収支の黒字によって経常収支の黒字を維持するという構造的変化を示すようになった。日本企業の海外進出の成果が、直接投資収益、証券投資収益などの形で日本の国際収支を支える、いわゆる成熟国型の構造に移行したのである。2016年には国際資源価格の低下で貿易収支は黒字に転じたが、国際収支構造が成熟国型に転換したことは明白である。とはいえ、先進国との比較では、投資収益のなかで直接投資収益の割合が低く、証券投資収益の割合が大きい姿であり、安定した所得収支を確保するために、直接投資を拡大し、その収益性を高めることが今後の課題となっている。この課題に対処するには、海外進出企業の実態を分析し、その海外戦略の有効性を点検する研究が不可欠である。

筆者は、これまで、日本のアルミニウム産業を対象とする歴史分析を行ってきた。アルミニウム製錬業については、『日本のアルミニウム産業—アルミニウム製錬業の興隆と衰退』（三重大学出版会、2016年1月）を上梓した。アルミニウム加工産業に関しては、博士論文「日本のアルミニウム産業—製錬業の盛衰と加工業の現状」

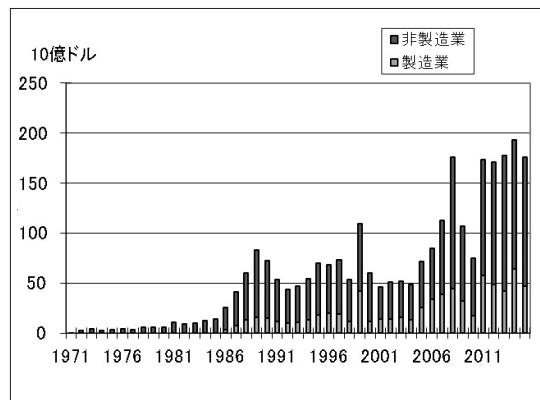
(2014年度、慶應義塾大学提出)で対象にし、現在も研究を続けている。博士論文の一部であるアルミニウム加工業の海外進出に関しては、2015年10月10日の経営史学会第51回全国大会で「日本のアルミニウム加工業の海外進出」として報告した。本稿は、この学会報告を基本として、まず一般的分析をおこなう。

続いて、筆者が奉職する岐阜経済大学の所在地岐阜県を事例として、県下企業の海外進出状況を分析する。県下企業の個別事例についての分析も試みたいと考えているが、本稿での検討は、県下企業海外進出の大勢を見るところまでとしたい。

### II 日本企業の海外展開

最初に、日本企業の海外進出を概観すると、図1の通りである。

図1 海外直接投資の推移



出典：JETRO資料 2004年までは年度  
[http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/jfdi\\_03.xls](http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/jfdi_03.xls)  
(2012年9月15日閲覧)、2005年以降は暦年  
[http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/data/industry1\\_16Q2.xls](http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/data/industry1_16Q2.xls)  
(2016年11月12日閲覧)。

\*岐阜経済大学経済学部専任講師

1970年代から1980年代前半頃は、年度間に100億ドル以内の投資額にとどまっていたが、1980年代後半から、円高と経済バブルに押されて対外投資額は急増し、1989年度には670億ドルを超える水準に達した。バブル崩壊後、日本経済が低迷すると海外投資は急減したが、国内投資機会の回復が遅れるなかで、海外への投資意欲が再燃して投資額は1999年度にバブル期の水準に戻った。1989年度と1999年度を比べると、製造業の構成比が24%から63%に上昇していることが目立つ。1999年度の数値はやや異例であるが、この間に製造業の海外進出が進んだことは事実であり、国内産業の空洞化が問題になってきた。

2000年代前半は、円安の影響で海外投資は減退したが、円高になった2000年代後半には再び投資額が急増して、2008年には1300億ドルを記録した。2000年代後半は、製造業への投資が50%を超えていたが、2008年は例外的に非製造業への投資が65%と高い割合を占めた。2008年8月のリーマン・ショック後の世界金融危機で海

外投資は一時減退したが、その後の円高が続く中で、投資は回復して2013年には1350億ドルに達した。2014年からやや投資は減少したが、製造業への投資は、2014年に644億ドルと最大を記録した。

海外投資を投資先地域・国から見ると、表1のようにになっている。1970年代までは北米とアジアが日本の対外投資の中心であったが、1980年代にはアジアの比重が低下して北米が主要投資先になった。この間、欧州向け投資が伸び続けて1980年代後半にはアジアを上回る割合となり、2000年代に前半には北米を超えて第1位の相手地域になった。2000年代後半にはアジア向けが急拡大してアジアが第1位相手地域になるに至った。アジア向けは1980年代前半まではインドネシアが主であったが、中国向けが急成長して、2000年代に入ると、アメリカに次ぐ第2位の投資先となり、2000年代後半からは10%を超える投資シェアになった。

表1 日本の国・地域別対外直接投資の構成

地域・国	1965-69年度	1970-74年度	1975-79年度	1980-84年度	1985-89年度	1990-94年度	1995-99年度	2000-04年度	2005-09年	2010-14年
アジア	22.9%	25.4%	28.9%	23.7%	12.3%	17.0%	19.1%	18.0%	29.7%	31.9%
中国	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	1.3%	3.0%	4.1%	6.3%	10.3%	9.4%
香港	0.6%	2.5%	3.5%	4.7%	2.9%	2.8%	1.9%	1.3%	1.8%	1.9%
台湾	2.8%	1.1%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	0.7%	1.0%	0.7%	0.4%
韓国	0.8%	4.8%	3.2%	1.1%	1.3%	0.7%	1.0%	1.7%	2.4%	2.5%
シンガポール	0.5%	2.0%	3.0%	2.9%	2.1%	1.8%	2.2%	1.8%	2.6%	3.9%
タイ	2.4%	1.2%	0.9%	0.9%	1.4%	1.9%	2.6%	2.2%	4.1%	4.6%
インドネシア	8.4%	10.0%	14.1%	10.4%	1.3%	3.1%	3.3%	1.3%	2.2%	3.0%
マレーシア	1.2%	2.1%	1.3%	1.4%	0.8%	1.8%	1.1%	0.6%	1.1%	1.1%
フィリピン	1.1%	1.5%	1.8%	0.7%	0.3%	0.7%	1.1%	1.1%	0.9%	0.8%
ベトナム	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.2%	1.4%	1.8%
インド	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.5%	0.4%	2.3%	2.2%
北米	27.8%	22.9%	27.1%	33.5%	48.0%	44.7%	39.5%	22.7%	26.1%	28.0%
アメリカ	22.4%	19.7%	25.2%	31.5%	46.3%	42.9%	37.5%	22.3%	24.5%	26.4%
中南米	16.0%	19.9%	16.0%	18.8%	13.1%	8.7%	11.0%	16.0%	11.5%	7.9%
ブラジル	5.3%	10.0%	7.7%	3.9%	0.9%	1.4%	1.3%	2.0%	4.1%	4.3%
大洋州	8.0%	5.9%	6.9%	4.1%	5.6%	6.4%	3.4%	2.9%	6.5%	6.9%
オーストラリア	4.6%	4.3%	6.3%	3.6%	5.1%	5.5%	2.8%	2.7%	6.1%	6.5%
欧州	15.1%	18.8%	8.9%	13.1%	19.7%	21.4%	25.7%	40.1%	26.5%	26.0%
ドイツ	0.4%	1.3%	1.3%	2.0%	1.2%	2.2%	1.2%	1.3%	1.7%	1.7%
イギリス	13.3%	12.5%	1.7%	2.4%	7.1%	8.6%	12.4%	16.4%	8.6%	9.0%
フランス	0.4%	1.2%	0.9%	1.1%	1.2%	1.7%	2.1%	3.1%	1.5%	0.8%
オランダ	0.1%	0.9%	0.9%	2.1%	4.9%	4.5%	7.0%	13.4%	7.5%	5.6%
ロシア	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%
中近東	6.5%	4.7%	6.9%	2.1%	0.3%	0.6%	0.4%	0.1%	0.4%	0.3%
アフリカ	3.7%	2.3%	5.2%	4.8%	1.1%	1.2%	0.8%	0.4%	0.3%	0.2%
合 計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%
金額(100万ドル)	1,883	9,989	19,141	39,628	182,464	209,710	262,120	189,829	374,559	559,782

注：直接投資金額の表示期間の世界合計を100%とする構成比。金額は5年間合計の数値。

出典：JETRO資料、2004年度までは[http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/fdi\\_outward.xls](http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/fdi_outward.xls) (2016年11月12日閲覧)、2005年以降は、[http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/data/country1\\_15cy\(1\).xls](http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/data/country1_15cy(1).xls) (2016年11月12日閲覧)

対外投資の業種別を見ると、表2の通りである。1990年代前半は製造業が30%、非製造業が70%で、バブル期の傾向が続いて海外不動産投資が盛んであったが、1990年代後半には製造業への投資が回復した。製造業では、電機機器が14.7%と比率が高く、食料品が7%、輸送機器が5.9%であった。2000年代に入ると金融・保険と運輸が伸びて非製造業の比重が高まる。製造業では、輸送機器が10%を超えて拡大し、電機機器はやや比重が低下し、化学が伸びる。2000年代後半には製造業が47.6%に拡大し、輸送機器10%、化学8.2%、食料品7.5%、電機機器6.5%となった。非製造業では金融・保険の比重が高く、卸売・小売も伸びたが、不動産は投資撤退でマイナスになった。2010年代に入ると、製造業では輸送機器・電気機器や食料品が比率を下げ、金属と一般機械器具の比率が高まる。非製造業では、鉱業と通信業が伸びて、金融・保険は比重

が低下した。

地域・国別と業種別を組み合わせると、北米向けはアメリカが中心で1989年の三菱商事によるロックフェラー・グループ（ニューヨークのロックフェラーセンター付近の高層ビル群を保有）買収に代表されるような非製造業向け投資が1990年代前半までの特徴であった。1990年代後半からは製造業向けが伸びて45～49%を占め、製造業では電機機器・化学の割合が多かった<sup>1</sup>。欧州向けはイギリス向けが中心で、製造業の比重は小さく、非製造業特に金融関係が2005～2011年度で32%を占めた。

アジアの中心である中国向けでは、1990年代前半は製造業41.5%で、電機機器が11.9%、繊維が6.5%を占め、輸送機器は2.7%に過ぎなかった。非製造業では、商業が20.4%、保険・金融が14.6%、サービス業が10.5%であった。1990年代後半に入ると、製造業が伸びて60%を超え、電機機

表2 業種別対外直接投資の構成

業種	年	1990-94年度	1995-99年度	2000-04年度	2005-09年	2010-14年
製造業		30.0%	43.4%	37.8%	47.6%	42.0%
食料品		1.9%	7.0%	1.5%	7.5%	6.3%
繊維		1.4%	1.2%	0.5%	0.6%	0.7%
木材・パルプ		0.8%	0.8%	0.7%	1.0%	1.0%
化学・医薬		4.9%	4.4%	7.2%	8.2%	8.3%
石油					1.0%	0.2%
ゴム・皮革					1.1%	1.7%
ガラス・土石					2.0%	1.4%
鉄・非鉄・金属		2.2%	3.1%	2.4%	3.3%	4.1%
一般機械器具		3.1%	2.4%	3.2%	3.7%	5.2%
電気機械器具		7.4%	14.7%	9.6%	6.5%	4.7%
輸送機械器具		3.9%	5.9%	10.2%	10.0%	5.8%
精密機器					1.5%	1.5%
非製造業		70.0%	56.6%	62.2%	52.4%	59.3%
農・林業		0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
漁・水産業		0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
鉱業		2.5%	2.8%	2.9%	6.4%	12.0%
建設業		0.9%	0.6%	0.4%	0.4%	0.5%
運輸業		5.3%	4.4%	15.0%	2.6%	1.4%
通信業					0.9%	8.4%
卸売・小売業		11.8%	8.7%	8.7%	9.8%	11.4%
金融・保険業		14.6%	20.6%	27.5%	27.2%	16.2%
不動産業		17.8%	8.7%	2.4%	-0.2%	1.8%
サービス業		16.5%	10.4%	5.1%	2.0%	4.3%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
金額		266,053	294,493	216,405	374,559	552,588

注：表記期間中の合計金額を100%とする構成比。マイナスは引き揚げ超過を示す。5年間（2010年代は4年間）合計金額の単位は2004年度までは1億円、2005年以降は100万ドル。原資料では、2004年度までは海外支店への投資が計上されているが本表では支店数値は除いて計算してある。2014年以降のデータについては、関連会社から親会社への投資を親会社による投資の回収として計上している。従って第1表の「国・地域別直接投資」とは一致しない。

出典：2004年度までは財務省統計

[http://www.mof.go.jp/international\\_policy/reference/itn\\_transactions\\_in\\_securities/fdi/sankou03.xls](http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/itn_transactions_in_securities/fdi/sankou03.xls)

(2014年5月8日閲覧)、2005年以降はJETRO

[http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/data/industry1\\_16Q2.xls](http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/data/data/industry1_16Q2.xls) (2016年11月12日閲覧)。

器15.4%、機械7.8%、繊維6.8%、金属6.7%となり、輸送機器はまだ4.6%であった。2000年代前半には、製造業は71.8%を占めるに至り、輸送機器が急拡大して20.4%になり、電機機器15.9%、機械8.4%、金属6.3%、化学5.3%で、食料品は3%、繊維は1.3%と比率が低下した。2005年から2011年の合計では、製造業は66.7%で、機械が13.3%、電機機器が12.9%、輸送機器は11.8%、金属と化学が6%という構成比に変わった。

### Ⅲ アルミニウム産業の海外展開

アルミニウム産業の海外進出については、製錬部門<sup>2</sup>以外の加工部門の海外展開を検討しよう。加工部門といっても、自動車企業や家電企業、産業機械企業などが自社内部に铸造・ダイカスト・鍛造などアルミニウム製品製造部門を持って海外に進出する事例は対象外として、それらの製造業の関連部品メーカー、建材メーカー、包材メーカー、合金メーカー、金属加工メーカーなどの海外進出を対象にする。対象となる企業の範囲は正確には限定できないので、便宜的ではあるが、アルミニウム業界専門誌である『アルトピア』が「アルミニウム企業の海外進出状況」<sup>3</sup>として抽出している企業とそれに記載外の企業を検討対象とし、各企業又は親会社のウエッ

ブサイトで事業内容などを確認する作業を行った。販売、貿易、現地事業統括、情報収集を目的とした企業は除外し、現地で生産活動を行っている子会社・関連会社に限定して、502社を対象企業として選定した。

親会社の資本金（2016年度現在）によって海外進出企業を区分すると表3の通りである。海外会社502社の親会社は135社で、1社平均で3.7社の海外子会社・関係会社を持っている。資本金が100億円を超える大規模企業27社が親会社となっている海外会社は185社で、親会社1社当たりの海外会社は6.9社である。一方、中小企業（中小企業基本法による資本金3億円以下の企業）は61社で、親会社の45.2%を占めている。中小企業が親会社となっている海外子会社・関係会社は129社で全体の25.7%に当たる。中小企業も1社平均で2.1社ほどの海外会社をもっていることになる。

アルミニウム産業の海外進出状況を年代と地域・国別に整理すると表4の通りである。1979年以前に設立された会社は10社であり、東洋アルミニウムが1969年にホイルコンテナ（アルミ箔容器）の製造販売を目的として、アメリカのエコー・プロダクツ・インコーポレイテッドとの合弁で東洋エコー（現 東洋アルミエコープロダクツ）を設立したのが最初の海外進出であった。東洋アルミニウムは翌1970年には韓国にアルミ箔の圧延・加工企業を設立している。

1980年代前半は10社が設立され、80年代後半から海外進出が活発になって47社が設立された。前掲図1は金額表示なので直接には比較できないが、日本企業の海外進出の動きとほぼ同じ傾向を示している。1990年代前半は55社、後半は74社、2000年代前半は98社と海外会社は増加している。2000年代後半は69社、2010年代は125社で、海外進出は続いている。

地域・国別の動向は、502社中の391社がアジア地域であり、北米が59社、欧州が27社、中南米が23社となっている。

アジア地域では、1980年代まではタイ、マレーシアへの進出が中心であったが、1990年代以降は中国が中心になり、アジア企業391社のうちで、

表3 アルミニウム関連海外進出企業

資本金規模別	親会社数	子会社・ 関係会社 数	親会社 1社当たり 子会社・ 関係会社 数
1000万円以上 5000万円未満	25	43	1.7
5000万円以上 1億円未満	21	46	2.2
1億円以上 3億円未満	15	40	2.7
3億円以上 10億円未満	15	28	1.9
10億円以上 50億円未満	19	92	4.8
50億円以上 100億円未満	8	60	7.5
100億円以上 500億円未満	18	132	7.3
500億円以上 1000億円未満	4	33	8.3
1000億円以上	5	20	4.0
不明	5	8	1.6
合計	135	502	3.7

注：日本企業が共同出資した場合は、資本金の大きい1社を親会社に数えている。

出典：「アルミニウム企業の海外進出状況」（『アルトピア』2016年9月、100-117頁）を基に、関連企業のウエッブサイトから収集したデータを、筆者が独自に集計。

表4 アルミニウム製造企業の海外進出(地域・国別)

国・地域	1970年代 まで	1980年代 前半	1980年代 後半	1990年代 前半	1990年代 後半	2000年代 前半	2000年代 後半	2010年代	不明	合計
アジア	7	6	26	43	54	77	62	106	10	391
中国		1	2	9	16	51	35	38	4	156
台湾		1	4			1		1	1	8
韓国	1		1	1			1	3		7
シンガポール	2	1		2		1				6
タイ	2	1	8	12	15	11	11	22	2	84
インドネシア			4	7	5	6	3	11		36
マレーシア	2	1	3	8	5	1		2	1	23
フィリピン			2	3	7	1		2		15
ベトナム					3	4	9	14	1	31
ラオス								1		1
スリランカ				1						1
インド		1	1		3	1	3	12	1	22
パキスタン			1							1
北米	3	1	19	6	10	10	3	4	3	59
アメリカ	3	1	18	6	9	10	3	4	3	57
カナダ			1		1					2
中南米		2		3	2	4	2	10		23
ブラジル		1		1	1	1		1		5
メキシコ		1		2	1	3	2	9		18
大洋州					1					1
オーストラリア					1					1
欧州		1	2	3	7	7	2	5		27
ドイツ					1	1		2		4
イギリス			2	1	3		1			7
フランス		1			1					2
イタリア								1		1
ベルギー								1		1
スペイン				1						1
ポルトガル				1	1					2
チェコ					1	3				4
ポーランド						3				3
ルーマニア							1			1
ロシア								1		1
中近東									1	1
イラン									1	1
合計	10	10	47	55	74	98	69	125	14	502

出典：表3と同じ

中国が156社、39.9%を占めている。第2位はタイで84社、第3位はインドネシアで36社、その後はベトナム31社、マレーシア23社、インド22社、フィリピン15社と続いている。

#### IV 海外展開の実態分析－中国の場合

アルミニウム企業の海外進出の状況を概観したが、次に、アジアへの進出の中心相手国である中国について見ることにしよう。

##### 1. 概況

中国は1978年12月に決定された改革開放路線に沿って外資導入による成長戦略を進め、広東省の深圳、福建省のアモイなどに経済特区、上

海、天津、広州、大連などの沿岸部諸都市に経済技術開発区が設けられた。日本企業も繊維、食品をはじめとして、賃金コストが低い中国での現地生産に乗り出した。1989年の天安門事件後、一時外資導入は停滞したが、1990年代になると本格的な外資の進出が開始された。

年代別・業種別にアルミニウム関連企業の中国進出状況を整理すると表5の通りである。進出156社のうちで輸送機器関連が74社、金属・加工関連が54社、電機・機器関連が16社、建設関連が10社、容器関連が2社となっている。

年代では、1990年代から輸送関連を中心に進出企業が増え、2000年代前半に51社と最大に達し、その後は進出企業数がやや減少傾向を示している。



表5 中国進出アルミニウム関連製造業

業種別	1970年代 まで	1980年代 前半	1980年代 後半	1990年代 前半	1990年代 後半	2000年代 前半	2000年代 後半	2010年代	不 明	合 計	全社に 対する 中国進 出企業 の割合
輸送機器				7	9	26	15	16	1	74	30.0%
金属・加工			1	1	5	11	14	19	3	54	37.5%
電機・機器				1	1	11	2	1		16	33.3%
建設 容器		1	1		1	3	2	2		10	29.4%
							2			2	20.0%
合 計		1	2	9	16	51	35	38	4	156	32.0%

出典：表3と同じ

1980年代に中国進出したのは3社で、YKK AP(当時 吉田工業)と三和ホールディングス(当時 三和シャッター)は、ともに香港に建材製造の子会社を設立した。中国返還前で、アジアの4小龍のひとつとして成長が著しかった地域への進出であった。日本軽金属は、1986年に深圳の華加日鋁業有限公司設立に参加した<sup>4</sup>。すでに国内製錬が衰退しつつある時期で、海外への事業展開が進められたのである。日本軽金属は、1979年にアルミニウム製錬プラントを貴州鋁廠向けに輸出した経験を持っていた。中国からアルミニウム押出型材・建材の一貫事業への参加を要請された日本軽金属は、中国に関心を持っていたアルキャンと共同で投資会社(アルキャン・ニッケイ・チャイナ)を設立し、華加日鋁業に45%出資し、工場建設のエンジニアリングと操業ノウハウ提供を行った。華加日鋁業は1990年5月に操業を開始し、中国国内向けと並んで日本への輸出も開始した。

1990年代前半には、輸送関連で7社が設立された。このうちの2社は自転車部品メーカーの海外工場であったが、5社は自動車関連で、中国における自動車産業の勃興と関連していた。電機・機器関連は、空調用部品加工1社、金属加工は1社であった。1990年代後半も、輸送関連が9社、金属・加工が5社設立され、その他は空調関連、建材関連が各1社であった。

2000年代前半は、輸送関連が26社設立され、電機・機器が11社、金属が11社、建設が3社設立されて、中国進出のピーク期となった。2000年代後半は輸送が15社、金属14社、電機2社、建設2社で、容器では東洋製罐がアルミ製2ピー

ス缶工場を設立した。

2010年代には、金属19社、輸送機器16社、建設2社、電機・機器1社が進出した。

## 2. 輸送機器

中国進出の軸となっている輸送機器関連についてやや詳しく見てみよう<sup>5</sup>。

中国では、1981年に、自動車産業への外資導入第1号として、上海拖拉機汽車公司与フォルクスワーゲンとの合弁事業が合意され、1984年に契約が調印され、1985年に上海大衆汽車有限公司が設立された。続いて、1983年に、北京汽車工公司与アメリカン・モーターズの合弁会社北京吉普(ジープ)汽車有限公司が設立され、1985年には、広州汽車製造廠とフランスのPSAグループのプジョー社との合弁会社広州標到(プジョー)汽車有限公司が設立された。乗用車とオフロード車に関しては、1985年までに設立された合弁企業は、この3社にとどまったが、トラック部門では、いすゞ自動車が、1985年に重慶汽車工業公司と、合弁会社慶鈴汽車有限公司を設立した。これは、日本の自動車企業として、最初の中国での合弁事業であった。また、技術提携も進められ、1984年にはダイハツ工業が、軽トラックの生産技術を天津市微型汽車廠へ供与し、他にも自動車部品技術の供与とノックダウン生産契約が結ばれた<sup>6</sup>。

乗用車生産メーカーの制限と選定メーカーの優遇育成の対象として、1987年に「三大基地」、1988年に「三小基地」、1992年に「二微基地」が決められた。この時期には、日系企業としては、

まず、天津微型汽車に技術援助していたダイハツ工業が、1986年に小型乗用車「シャレード」の生産技術供与契約を締結し、乗用車生産に進出した。スズキは、1984年に長安機器に軽トラック「キャリア」生産の技術援助を行い、1990年には軽自動車「アルト」の技術導入を追加契約し乗用車生産に乗り出し、1993年には、合弁会社「長安鈴木汽車有限公司」を設立した。富士重工業は、1992年10月に貴州航空と技術供与契約を結び、軽乗用車「レックス」の生産を開始した。

1994年2月に国家計画委員会が決定した「汽車工業産業政策」では、乗用車生産の拡大を目指すことが明示されているが、その実現のためには、2-3社の大型企業と6-7社の中核企業を育成すると同時に、年産15万台以上の乗用車生産企業が新規に参入することを認めていた。これは、「三大三小二微」プロジェクトの事実上の放棄であり、中国への進出を意図する外国企業にとっては、新規参入の機会が与えられたことになった。「汽車工業産業政策」が発表されてから2003年まで10年間の外資導入による合弁事業は、14件に達し、世界の大手自動車メーカーの参入が相次いで行われた。

日系メーカーでは、すでに小型乗用車での進出を開始していたスズキが1994年に江西昌河鈴木汽車を設立して小型商用車（バン、トラック）の生産にも乗り出し、同じく富士重工業も1998年に貴州雲雀汽車と小型乗用車スバルの生産技術提携をおこなった。この間、1996年には三菱自動車が湖南長豊汽車製造に出資し、翌97年には瀋陽航天三菱汽車発動機製造を設立した。1998年には本田技研が広州汽車との合弁会社広州本田汽車を設立して乗用車生産に参入した。そして、2000年には日産自動車とトヨタ自動車が乗用車生産に乗り出した。このような動向のなかで、自動車部品メーカーの中国進出が活発になったのである。

大手メーカーについて中国進出の初期の経緯を概観してみよう。

まず、トヨタ自動車は乗用車生産に先立って、1998年には四川豊田汽車を設立して小中型バス

の生産を開始し、また、1995年には等速ジョイント製造の天津豊津汽車伝動部件、96年にはエンジン製造の天津豊田汽車発動機、97年には鍛造型材の天津豊田鍛造部件とステアリング等の豊田豊津汽車車底盤部件を設立した<sup>7</sup>。部品メーカーでは、1994年に豊田自動織機が、台湾の自動車部品メーカー、六和機械との合弁によるエンジン部品製造会社豊田工業（昆山）を設立した。中国の部品生産優先の政策に対応しながら、トヨタ自動車本体の中国進出をサポートするための先行的進出であった。江蘇省昆山市に建設される工場では、エンジン部品などを铸造し、当面は日本に全量を輸入するが、将来的には現地に進出するメーカーに部品供給する予定と報じられた<sup>8</sup>。1995年のアイシン精機の進出も同様のケースで、現地部品メーカーとの合弁で浙江省台州市にラジエーター部品製造の浙江愛信宏達汽車零部件を建設し、当面は長春第一汽車、北京軽型汽車への供給を予定した<sup>9</sup>。そして、2000年に、系列下のダイハツ工業の提携相手であった天津汽車グループの天津汽車夏利との合弁会社天津豊田汽車(のち天津一汽豊田汽車)を設立し、初めての乗用車生産に進出したのである。

日産自動車も、乗用車生産に先立って、1993年にピックアップ車生産の鄭州日産汽車を設立した<sup>10</sup>。乗用車生産開始後、系列部品メーカーのカルソニックカンセイが2002年と2003年にラジエータ等の部品製造3工場を建設した。

本田技研は、1998年の四輪車の中国進出に先だって、1992年には二輪車生産の五羊本田摩托(広州)有限公司を設立していた。ホンダ系列の本田金属技術は1995年に広東省肇慶市に二輪・四輪車用シリンダーヘッドを製造する肇慶本田金属有限公司を設立し、同じくホンダ系列の二輪車・四輪車ブレーキ製造企業である日信工業は、すでにタイ、インドネシア、フィリピンに進出していたが、1995年には中国山東省に山東日信工業有限公司を設立した。

三菱自動車は、1996年に乗用車に出資後、97年にはエンジン・変速機製造の瀋陽航天三菱汽車発動機製造、98年にはエンジン・部品製造の

ハルビン東安自動車発動機製造を設立した。2000年にダイムラークライスラーと資本提携後、一時は同社の北京吉普汽車にバジェロの生産を委託したが、2004年の提携解消後は、湖南長豊汽車の強化に力を入れていた。2009年に湖南長豊汽車は広州汽車傘下の広汽長豊汽車となり、2012年には広汽三菱汽車に改組された。

中国は、2001年11月に、正式にWTOに加盟することとなった。WTO加盟に際して、中国政府が合意した自動車産業に関連する措置の主要なものは、①2006年までに完成車の輸入関税(現行の80~100%)を25%までに引き下げる、②2005年までに、輸入数量制限を全面撤廃する、③2004年末までに自動車関連製品への輸入関税割当制度を廃止するなどであった<sup>11</sup>。

WTO加盟期の自動車政策は、保護主義的な措置を廃止ししながら、企業の戦略的統合などによって国際競争力を強化することに重点を置いた。この政策は、2002年の第一汽車による天津汽車の吸収という出来事につながった。天津汽車が第一汽車の傘下に入ったことで、トヨタグループは第一汽車との関係を持つことになった。これは、トヨタグループにとって、新しい企業機会の到来であった。ただちに、第一汽車との包括的事業提携が合意され、2003年にはクラウンを含む4車種共同生産契約が締結された。第一汽車との提携を機会に、トヨタグループは、生産車種のフルラインナップ化戦略を選択した。

2004年6月には、国家発展改革委員会が、汽車産業発展政策を公布した。これは、1994年に出された汽車工業産業政策に代わって新たに指示された政策であり、基本的方向は、政府規制の緩和と競争促進による国際競争力を持つ自動車企業の育成であった。その後、2009年には汽車産業発展政策の調整版である「自動車産業の調整と振興計画」(汽車産業調整與振興規画)が出され、さらに2012年には「省エネルギー及び新エネルギー自動車産業発展計画(2012~2020年)」「節能與新能源汽車産業発展規画」が公布された。急激なモータリゼーションの進行のなかで、省エネルギー自動車の開発・普及に力点を置いた発展計画である。

中国の自動車生産は、WTOに加盟した2001年には、乗用車生産は70万台で世界の生産台数の1.8%を占めるに過ぎなかったが、5年後の2006年には523万台(10.5%)と8倍近くに拡大してアメリカの乗用車生産台数を超えた。さらに2009年には1038万台(21.7%)を生産して日本の生産台数を超えて世界第1位の自動車生産国になった。2013年には1809万台と世界の乗用車生産の27.6%を占めるほどになった<sup>12</sup>。

このような驚異的な自動車生産の拡大のなかで、日本の自動車メーカーの中国における生産が拡大し、自動車部品関連の日系アルミニウム部品メーカーの中国における製造拠点の拡大活動が続けられたのである。

## V. 岐阜県企業の海外進出

岐阜県の企業も海外進出には積極的である。2016年2月に、ジェトロの岐阜貿易情報センターは、2015年8月~10月の期間に岐阜県に本社を置く企業525社を対象として実施した調査結果を「2015年度岐阜県海外進出企業リスト」として公表した<sup>13</sup>。岐阜県の157社(本社ベース)が海外進出し、368の海外拠点を持っている。このうち詳細な情報を公表している企業についてデータを整理すると、表6のようになる。

製造・実業をおこなう企業を見ると、進出親会社116社では、繊維・アパレル品が19社、一般機械・部品が15社、自動車部品と金属製品がそれぞれ11社、プラスチック・合成ゴムが9社、窯業等が8社と上位を占めている。現地企業191社では、繊維・アパレル品が47社、一般機械・部品が17社、自動車部品が25社と金属製品が12社、プラスチック・合成ゴムが10社、窯業等が13社となっている。

県民経済計算の2013年度の県民所得データを整理すると、表7のようになる。全国の業種別構成比と比較すると、岐阜県は、繊維、窯業等、金属製品、一般機械の構成比が高い。このような製造業構成の特徴が、海外進出企業の構成に反映していると考えてよからう。自動車部品については、中部ブロックが全国的に輸送用機械



アルミニウム関連産業を中心とした日本企業の海外展開(三和)

表6 岐阜県企業の海外進出(業種別・国別)

業種	進出親企業合計	現地企業合計	国・地域																							
			中 国	香 港	台 湾	韓 国	ベ ト ナ ム	タ イ	マ レ シ ア	イ ン ド ネ シ ア	シ ン ガ ポ ール	ラ オ ス	ミ ヤ ン マー	カ ン ボ ジ ア	フ ィ リ ピ ン	イ ン ド	バ ン グ ラ デ シュ	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	フ ラ ン ス	ハ ン ガ リー	オ ー ス ト リ ア	ア ル ゼ ン チ ン	そ の 他		
製造・実業をおこなう企業	繊維・アパレル品	19	47	37				3																		
	自動車部品	11	25	11		1	2	3	1									5		1	1					
	一般機械・同部品	15	17	8		1	1	3	2		2															
	陶磁器・石材・窯業品	8	13	9		1		1										1	1							
	電子機器・精密機器・同部品	4	7	2					1	2					1			1								
	金属製品(金型・鋳物等)	11	12	6				2	2	1								1								
	刃物製品	3	5	3				1										1								
	電気機械・同部品	5	5	4			1																			
	プラスチック・ゴム製品	9	10	6				1			2							1								
	木工加工品・家具・建材	4	6	5							1															
	運輸・物流	2	3	2				1																		
	雑貨・アクセサリ	1	1	1																						
	化学品	2	2	1						1																
	製紙・紙加工・和紙製品	2	2	1					1																	
情報通信サービス・ソフトウェア開発	1	1															1									
食品・園芸品・農水産品	2	2	1																					1		
その他	17	33	8	1		4	4	2	3	1	1		1		2	1	3			1	1					
合計	116	191	105	1	3	8	16	11	8	7	1	3	2	1	3	1	14	1	1	2	1	1				
金融・卸小売・商社・支店・駐在員事務所・製造業の販売・現地企業統括会社	43	127	54	11	1	3	3	5	0	2	6	0	0	1	0	10	1	16	1	1	0	0	0	0	12	
総計	159	318	159	12	4	11	19	16	8	9	7	3	2	2	3	11	2	30	2	2	2	1	1	1	12	

注：(1) 製造・実業を行う企業は、製造・農業・建設・設計・運輸・コンサルタントなど商品・サービスを生産する企業で、製造業の販売・現地企業統括を専門とする企業は含まない。  
 (2) 進出親企業合計には業種間の重複を含んでいる。総計の内から重複を除いた企業数は124社である。  
 (3) 国・地域のその他は、モンゴル・アフガニスタン・エジプト・キリバス・オランダ・ベルギー・ドイツである。

出典：「2015年度 岐阜県海外進出企業リスト 業種別一覧」

[https://www.jetro.go.jp/ext/\\_images/jetro/japan/grfu/data/pdf/list\\_industries\\_fy2015.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext/_images/jetro/japan/grfu/data/pdf/list_industries_fy2015.pdf) (2016年11月12日閲覧)

表7 岐阜県製造業の構成比較(2013年度)

区分	岐阜県	中部ブロック	都道府県合計	岐阜県	中部ブロック	都道府県合計
	県民所得(100億円)			構成比(%)		
製造業	167.6	2,452.3	9,360.2	100.0%	100.0%	100.0%
食料品	12.5	227.9	1,383.6	7.4%	9.3%	14.8%
繊維	3.5	30.4	70.2	2.1%	1.2%	0.8%
パルプ・紙	3.5	28.0	140.9	2.1%	1.1%	1.5%
化学	14.0	170.8	949.5	8.4%	7.0%	10.1%
石油・石炭製品	0.3	27.2	355.1	0.2%	1.1%	3.8%
窯業・土石製品	12.6	64.4	281.9	7.5%	2.6%	3.0%
鉄鋼	4.6	61.7	365.1	2.8%	2.5%	3.9%
非鉄金属	2.5	36.3	193.9	1.5%	1.5%	2.1%
金属製品	17.3	120.8	530.3	10.3%	4.9%	5.7%
一般機械	21.8	220.2	1,075.0	13.0%	9.0%	11.5%
電気機械	17.2	270.4	1,092.2	10.3%	11.0%	11.7%
輸送用機械	26.3	916.5	1,612.9	15.7%	37.4%	17.2%
精密機械	1.1	21.4	138.9	0.6%	0.9%	1.5%
その他の製造業	30.4	256.3	1,170.0	18.2%	10.5%	12.5%

出典：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」(93SNA、平成17年基準計数)  
[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/contents/main\\_h25.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h25.html)  
 (2016年11月12日閲覧)

の構成比が高い事実と関連させると、その海外進出の積極さを理解できよう。

海外進出の国・地域別では、製造・実業をおこなう191現地企業中で、中国進出企業が105社を占めている。これを含めて、アジア進出企業は171社で全体の89.5%に達している。アメリカには14社で、中国、ベトナム（16社）に次いで、進出先としては第3位である。

販売・現地統括業務をおこなう企業では、親会社43社、現地企業127社で、現地企業の進出先では中国が54社、アメリカ16社、香港11社、インド10社が多い。

岐阜県企業の海外進出を業種別・年度別みると、表8の通りである。製造・実業をおこなう企業では、1980年代には15社が現地に設立され、自動車部品と窯業等がそれぞれ4社、一般機械が2社となっている。1990年代には前半期に19社、なかでは繊維・アパレル10社が目立ち、後半期に24社、繊維・アパレルと自動車部品の

5社が目立つ。2000年代には前半期に53社、後半期に35社で、あわせて、繊維・アパレル19社、一般機械11社、自動車部品10社が多かった。2010年代には40社で、繊維・アパレル10社、自動車部品5社、一般機械4社となっている。

販売・現地統括業務をおこなう企業では、1980年代が11社、1990年代が20社、2000年代が48社、2010年代が40社となっている。

進出先として最大の中国に限定して整理すると、表9のようになる。全体の動向と比較すると、業種別では、繊維・アパレル、木工加工品・家具・建材、電気機械・同部品、陶磁器・石材・窯業品で中国進出割合が高く、自動車部品、電子機器・精密機器・同部品では割合が低い。年代別では、1990年代前半の中国進出割合の高さが目立っている。2000年代の割合も比較的高い。

岐阜県企業の中で、アルミニウム関連事業を営む企業は、『アルトピア』（2016年9月号）「2016アルミニウム情報ファイル」の記載では、

表8 岐阜県企業の海外進出（業種別・年度別）

業種	創業年代								不明	合計
	1970年代	1980年代	1990年代前半	1990年代後半	2000年代前半	2000年代後半	2010年代			
製造・実業	繊維・アパレル品		1	10	5	9	10	10	2	47
	自動車部品		4	1	5	7	3	5		25
	一般機械・同部品		2			7	4	4		17
	陶磁器・石材・窯業品		4	2		4	1	2		13
	電子機器・精密機器・同部品				1	3	2	1		7
	金属製品（金型・鋳物等）		1	1	3	4	2	1		12
	刃物製品			2			1		2	5
	電気機械・同部品		1	1	2	1				5
	プラスチック・ゴム製品				3	2	4	1		10
	木工加工品・家具・建材			1		2	1	2		6
	運輸・物流							2	1	3
	雑貨・アクセサリ						1			1
	化学品				1			1		2
	製紙・紙加工・和紙製品				1			1		2
企業	情報通信サービス・ソフトウェア開発					1				1
	食品・園芸品・農水産品					2				2
	その他		2	1	3	11	6	10		33
	合計		15	19	24	53	35	40	5	191
金融・卸小売・商社・支店・駐在員事務所・製造業の販売・現地企業統括会社	1	11	10	10	24	24	40	7	127	
総計	1	26	29	34	77	59	80	12	318	

注：製造・実業企業は、製造・農業・建設・設計・運輸・コンサルタントなど商品・サービスを生産する企業で、製造業の販売・現地企業統括を専門とする企業は含まない。

出典：表6と同じ

表9 岐阜県企業の中国進出 (業種別・年代別)

業種	創業年代	創業年代							合計
		1980年代	1990年代 前半	1990年代 後半	2000年代 前半	2000年代 後半	2010年代	不明	
製造業	繊維・アパレル品	1	10	5	8	9	2	2	37
	自動車部品		1	1	4	2	3		11
	一般機械・同部品	1			5	2			8
	陶磁器・石材・窯業品	1	2		3	1	2		9
	電子機器・精密機器・同部品				2				2
	金属製品(金型・铸件等)		1		3	1	1		6
	刃物製品		2					1	3
	電気機械・同部品		1	2	1				4
	プラスチック・ゴム製品			2	1	2	1		6
	木工加工品・家具・建材		1		2		2		5
	運輸・物流						1	1	2
	雑貨・アクセサリ					1			1
企業	化学品						1		1
	製紙・紙加工・和紙製品						1		1
	情報通信サービス・ソフトウェア開発								0
	食品・園芸品・農水産品				1				1
	その他			1	3	3	1		8
	合計	3	18	11	33	21	15	4	105
金融・卸小売・商社・支店・駐在員事務所・製造業の販売・現地企業統括会社	2	6	3	14	14	13	2	54	
総計	5	24	14	47	35	28	6	159	

注：製造・実業企業は、製造・農業・建設・設計・運輸・コンサルタントなど商品・サービスを生産する企業で、製造業の販売・現地企業統括を専門とする企業は含まない。

出典：表6と同じ

ダイカストメーカーが14社、県下に工場を持つ企業(本社は県外)は4社ある。このうち、JETROの調査では、美濃工業(本社：中津川市)と大健工業(本社：中津川市)の2社が含まれている。

大健工業は、1955年創業で資本金1000万円のアルミダイカスト・メーカーで、自動車用ターボ部品、照明器具などを製造している。2004年に、中国浙江省杭州市に、大健電装機電(杭州)有限公司を設立した。

美濃工業は、創業1950年、資本金4億1,620万円のアルミダイカスト・メーカーで、自動車部品を主力としている<sup>14</sup>。株式会社デンソーを主要取引先として事業を拡大し、ハイブリット自動車・電気自動車向けのモーター駆動用バッテリーの出力を管理するパワーコントロールユニット(PCU)用カバー・コンバーター、インバーター部品製造、EPS(電動パワーステアリング)用ギアボックス、モーターフレームエンド、制

御ECU用フィン、エンジンECU(エレクトロニックコントロールユニット)用ケースなどの製造に技術的優位(超薄肉ダイカスト品の量産化や無切削化)を保有し、単体決算で、2015(平成27年)2月期には161億円の売上高を計上している。

美濃工業は、製造部門として、1995年にタイにMINO(Thailand) Co., Ltd.、2003年に中国上海市に美諾精密压铸(上海)有限公司、2013年に同じく上海市に美諾金属加工(上海)有限公司を、販売部門として2012年にアメリカにMino Industry USA, Inc.を設立している。

MINO(Thailand) Co., Ltd.は、資本金2億バーツ(600万USドル)の単独出資企業で、チョンブリ県アマタ・ナコン工業団地に工場を持ち、431名の従業員を雇用している。主要製品は、オルタネータ、ヘッドアーム、ハウジングEGR、ステアリングシフトなどであり、現地に進出する日本の自動車メーカー・自動車部品メーカー

への部品供給をおこなっている。

美諾精密圧鋳（上海）有限公司は、資本金650万USドルの単独出資企業で、上海市嘉定区安亭国際汽車城零部件配套工業園区に工場を持ち、431名の従業員を雇用している。ステアリングギアボックス、フレームエンド、オイルフィルター、油圧式電動モーターハウジングなどが主要製品で、まず、中国に進出した日本企業への供給をおこない、2008年からは欧米系の企業への納品を開始し、さらに、競争力を強化して、グローバル供給をおこなう企業への発展を目指している。生産額は、2011年に年間2億元を超えた。

美諾金属加工（上海）有限公司は、資本金300万円で、マシンニングセンター7台、従業員22名の小規模な企業として、上海市嘉定区外岡鎮に工場を構えて発足した。美諾精密圧鋳（上海）を主要取引先として、自動車部品の機械加工をおこなっている。

MINO Industry USA, Inc.は、資本金60万USドルで、カリフォルニア州アーバイン市に美濃工業の国際展開戦略の一環として設立された販売企業である。

## VI. むすび

国際協力銀行は、2015年7月～9月に製造業企業の海外事業展開の動向に関するアンケート調査を実施し、結果を「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2015年度 海外直接投資アンケート結果（第27回）」として発表した<sup>15</sup>。1989年から実施して、今回で27回目になる調査は、対象企業数1,016社で、607社から有効回答を得ている。

調査の結果としては、①最近の世界経済の状況を反映して、海外展開の強化・拡大姿勢は8割を超えたものの例年の結果と比較すると足踏みの様相であること、②今後3年間の投資先として期待できる「中期的有望国」に関しては、前回に引き続き第1位となったインド、第2位のインドネシア及び中国の3カ国の得票率が4割前後で拮抗し、下位国に差をつけていること、また、ブラジル（第9位）とロシア（第12位）の

得票率がそれぞれ大幅に下落する一方、メキシコ（第6位）、アメリカ（第7位）、フィリピン（第8位）の得票率はそれぞれ上昇しており、最近の各国・地域の経済情勢の影響が現れていること、業種別の有望国のうち、「自動車」では、前回第4位だったメキシコが、業種別の調査を開始以来、初めて第1位を獲得したことが指摘されている。

さらに、③海外事業を強化・拡大する企業のうち、国内事業を維持又は強化・拡大する見通しにある企業の割合は3年連続で上昇し、ほぼ9割となっていること、国内回帰については、「実施した」又は「今後実施計画がある」との回答割合は計13.8%であり、生産を日本に移管した海外拠点は主に中国の拠点であったこと、国内回帰を実施した理由で最も多かったのは、「円安により、日本からの輸出競争力が高まったため」であったことが指摘されている。

また、④国内外の工場の生産性比較に関しては、日本国内のマザー工場と同種の製品を生産するアジア8カ国・地域の工場の比較で、納期については国内マザー工場と同水準とする見方が多かったが、その他の労働生産性及び新製品の量産立ち上げ能力については、海外工場のほうが劣っているとの見方が大勢であり、国内マザー工場の優位性が認められたことが指摘されている。

⑤最近の国際情勢では、回答企業の業種に関係なく、アメリカやASEANの経済情勢よりも、中国の経済情勢への関心が高かったこと、中国で事業展開する企業の9割以上は、中国経済の動向や賃金水準を懸念しているほか、中国の政治・外交面を懸念している企業も少なくないことも指摘されている。

日本企業の海外進出戦略の前提となる国際的環境が、大きく変化してきていることが見て取れる。

これまでの海外進出の成果に関しては、第10表のような進出企業業種別の海外生産比率＝（海外生産高） / （国内生産高 + 海外生産高）、海外売上比率＝（海外売上高） / （国内売上高 + 海外売上高）、海外収益比率＝（海外事業

アルミニウム関連産業を中心とした日本企業の海外展開(三和)

表10 海外進出企業の海外生産比率・海外売上高比率・海外収益比率

業種別	海外生産比率					海外売上高比率				海外収益比率		
	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績見込	中期計画 (2018年度)	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績見込	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績見込
食料品	18.6%	16.5%	18.3%	18.8%	22.0%	19.5%	18.3%	21.7%	21.4%	18.2%	20.8%	19.0%
繊維	48.2%	53.7%	55.4%	56.3%	58.6%	18.6%	26.7%	26.1%	27.2%	28.9%	27.3%	25.8%
紙・パルプ・木材	25.8%	16.0%	12.5%	13.8%	16.4%	13.3%	13.0%	14.0%	14.0%	13.9%	12.8%	12.8%
化学	25.0%	28.0%	28.5%	29.2%	33.6%	31.1%	35.7%	37.5%	38.1%	35.4%	35.4%	36.2%
石油・ゴム	36.4%	37.1%	36.1%	36.1%	41.7%	32.9%	35.0%	31.4%	31.4%	33.3%	34.0%	40.0%
窯業・土石製品	35.0%	33.6%	30.6%	31.9%	37.9%	41.1%	38.3%	39.7%	41.5%	33.6%	35.0%	42.7%
鉄鋼	25.0%	19.0%	16.7%	17.5%	23.9%	28.8%	22.5%	25.0%	23.3%	15.0%	17.7%	19.6%
非鉄金属	28.1%	37.9%	28.5%	31.9%	35.0%	29.1%	28.3%	28.2%	33.3%	22.6%	22.2%	29.1%
金属製品	42.8%	38.5%	38.9%	41.3%	44.3%	43.3%	42.8%	36.7%	37.5%	40.0%	40.3%	41.9%
一般機械	25.2%	23.7%	29.9%	30.1%	30.1%	39.9%	39.2%	45.0%	45.4%	30.5%	36.4%	35.5%
電機・電子	43.3%	48.6%	41.9%	43.1%	46.5%	42.8%	48.1%	47.4%	48.2%	39.1%	34.9%	35.1%
輸送機（自動車を除く）	11.4%	23.6%	23.1%	24.4%	27.3%	26.8%	37.1%	30.0%	32.5%	23.3%	25.6%	26.9%
自動車	39.4%	43.0%	44.6%	45.4%	48.9%	38.8%	42.2%	43.6%	44.8%	42.4%	46.3%	48.4%
精密機械	28.4%	25.7%	32.2%	35.0%	37.9%	53.8%	49.5%	45.3%	46.9%	44.6%	42.8%	40.2%
その他	31.7%	36.8%	33.0%	33.2%	37.1%	30.1%	31.8%	29.2%	29.9%	27.9%	25.7%	26.6%
全体	32.9%	35.2%	35.1%	36.0%	39.6%	35.4%	37.5%	37.9%	38.9%	33.7%	34.3%	35.2%
回答社数	559	547	514	506	468	601	591	578	559	517	492	483

出典：国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2015年度 海外直接投資アンケート結果（第27回）」参考資料6による。

の営業利益） / （国内事業の営業利益 + 海外事業の営業利益）のデータが示されている。

海外生産比率は、2015年度実績見込値で全業種（回答社数506社）平均36.0%であり、業種別では繊維が56.3%と高く、自動車が45.4%、電機・電子が43.1%、金属製品41.3%、石油・ゴム36.1%で平均を上回っている。

海外売上比率は、2015年度実績見込値で全業種（回答社数559社）平均38.9%であり、海外生産比率をやや上回っている。平均を上回る業種は、電機・電子48.2%、精密機械46.9%、一般機械45.4%、自動車44.8%、窯業・土石製品41.5%である。生産比率が最高であった繊維は売上比率では27.2%と低い数値を示しているが、これは海外生産品を日本国内で販売する割合が大きいことを示している。

海外収益比率は、2015年度実績見込値で全業種（回答社数483社）平均35.2%であり、生産比率・売上比率よりも低い数値になっている。平均を上回る業種は、自動車48.4%、窯業・土石製品42.7%、金属製品41.9%、精密機械40.2%、化学36.2%、一般機械35.5%である。

収益比率と売上比率を較べると、石油・ゴム

では収益比率が売上比率を8.6%ポイントと大きく上回っているのが目立ち、金属製品も4.4%ポイント、自動車も3.6%ポイント上回っている。逆に、電機・電子では収益比率が売上比率より13.1%ポイント下回り、一般機械も9.9%ポイント、精密機械も6.7%ポイント、自動車を除く輸送機も5.6%ポイント下回っている。この原因は単純に分析することはできないが、一般的には、海外事業の効率性が反映されていると見ることができよう。

国際環境が大きく変化するなかで、日本企業の海外進出戦略がどのように変化するのか、今後も注目していきたい。

## 注

<sup>1</sup> 三和良一・田付茉莉子・三和元編著『日本の経済』日本経営史研究所、2012年、135頁。以下の記述は、国別・業種別を組み合わせた2005年以降の日本銀行データへのアクセスが現在のところ出来ない状態なので、筆者が2012年に入手したデータを用いて執筆した共著による。中国に関する記述は同書126頁による。

<sup>2</sup> アルミニウム製錬部門の開発輸入形態での海外投資については、三和元『日本のアルミニウム産業—アルミニウム製錬業の興隆と衰退』（三重大学出版会、2016年）第5章「海



- 外製錬の展開」を参照。
- <sup>3</sup> 『アルトピア』2016年9月、100-117頁。
- <sup>4</sup> 『日本軽金属五十年史』259頁。
- <sup>5</sup> 中国の自動車産業に関しては、三和元「中国の自動車産業政策とトヨタグループの対中戦略」（2005年、慶應義塾大学修士論文）を基本にした。
- <sup>6</sup> 以下の記述は、特記以外は、東和男編著『中国の自動車産業』華東自動車研究会、2004年、丸山恵也編著『中国自動車産業の発展と技術移転』柘植書房新社、2001年、陳晋著『中国自動車企業の成長戦略』信山社出版、2000年、岩原拓著『中国自動車産業入門』東洋経済新報社、1995年による。
- <sup>7</sup> トヨタ自動車75年史「地域別活動 中国」。https://www.toyota.co.jp/jpn/company/history/75years/data/automotive\_business/sales/activity/china/index.html (2016年11月12日閲覧)
- <sup>8</sup> 「エンジン casting 製品、豊田織機が中国進出——台湾企業と合弁生産」『日本経済新聞』1994年8月10日、朝刊8頁。
- <sup>9</sup> 「トヨタ系の部品メーカー、相次ぎ中国進出——アイシンなど合弁生産」『日本経済新聞』1995年8月1日、朝刊11頁。
- <sup>10</sup> 日産自動車ウェブサイトを。http://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/PROFILE/HERITAGE/HISTORY/ (2016年11月12日閲覧)
- <sup>11</sup> フォーイン編『2002中国自動車・部品産業』フォーイン、2002年、8頁。
- <sup>12</sup> http://www.oica.net/category/production-statistics/ (2016年11月12日閲覧)
- <sup>13</sup> https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/gifu/data.html (2016年11月12日閲覧)
- <sup>14</sup> 美濃工業とその子会社に関しては、同社・子会社ホームページのデータを基礎にしている。
- <sup>15</sup> https://www.jbic.go.jp/wp-content/uploads/press\_ja/2015/12/45904/Japanese1.pdf (2016年11月12日閲覧)

## 参考文献

- 三和元著『日本のアルミニウム産業—アルミニウム製錬業の興隆と衰退』三重大学出版会、2016年。
- 三和良一・田付茉莉子・三和元編著『日本の経済』日本経営史研究所、2012年。
- 東和男編著『中国の自動車産業』華東自動車研究会、2004年。
- 丸山恵也編著『中国自動車産業の発展と技術移転』柘植書房新社、2001年。
- 陳晋著『中国自動車企業の成長戦略』信山社出版、2000年。
- 岩原拓著『中国自動車産業入門』東洋経済新報社、1995年。
- フォーイン編『2002中国自動車・部品産業』フォーイン、2002年。
- 『アルトピア』2016年9月号。